

◎連載・海外便り  
[その11]

## フィリピンの農水産物 包装・流通事情

食品流通アドバイザー

(公益社団法人 日本包装技術協会 技術参与)

田中技術士事務所 代表 田中 好雄

Y. Tanaka

フィリピン共和国は、7,000余の島からなり、面積が日本の約8割、その中に9,400万人の人々が生活する。首都マニラは人口1,100万人、主要産業は農林水産業でその従事者が38%を占める。1人当たりのGDP(国内総生産)はおおよそUS\$2,000、経済成長率7.6%、物価上昇率3.8%、失業率7.3%、輸出総額US\$514億、輸入総額US\$547億(いずれも2010年統計)で輸出品は電気・電子機器(60.5%・半導体が大半を占める)、輸送用機器等、輸入品は原料・中間財(37.4%・化学製品等の半加工品が大部分)、資本財(30.1%・通信機器、電子機器等が大部分)、燃料(17.4%、原油等)、消費財(13.5%)である。輸出先は日本(15.2%)、米国(14.7%)、シンガポール(14.3%)、中国(11.1%)、香港(8.4%)、輸入先は日本(12.3%)、米国(10.7%)、シンガポール(9.5%)、中国(8.4%)、タイ(7.1%)でわが国との経済関係の深さがうかがえる。

開発途上国の特徴として、「包装」はその国の経済状況を表す指標であり、機能と経済性を満たす分野から浸透していく。そして産業基盤の構築が最重点課題であり、道路、輸送システム、情報メディア、食品・包装資機材の加工技術などが挙げられる。

対象とする農水産物はドリアン・マンゴー(果実の王様・女王といわれる)、ブロッコリー・カリフラワー(ハイエンド「高級」食材)、サツマイモ(健康・美容として今後可能性のある原料)、輸出品としてミルクフィッシュなどの燻製品、バラ・菊などの花卉類が挙げられる。近年、わが国においても量販店などでフィリピン産バナナ、パイナップル、マンゴー、オクラなどを目にする

が、ASEAN諸国の中でもこの分野に力点を置き輸出振興を掲げる将来性のある国の一つである。

現状の課題とし

て収穫後不可食部分を卸売市場でトリミングするための鮮度低下によるロス率・環境廃棄物問題の発生、木箱・カゴ・ポリプロピレンクロス袋、無包装による大量輸送時の取扱いの粗さ、振動・衝撃による品傷みなど商品の劣化がみられること。これらに対する指針として段ボールと緩衝包装・個包装の組合せにより、商品流通時に利便性を付与し物理的な外部要因からの保護が必要であることを打ち出した。一方、フィリピンには20数社の段ボールメーカーが存在するが、その多くはバナナ、パイナップルなどの輸出品物用で、販売ロットが5,000ケース以上と大きく、農家やSMEs(零細起業家)は組合組織をつくり大量購入する必要がある。

ODA(政府開発援助)も従来の箱モノ(建物・倉庫や道路、橋、機材など)を開発途上国へ援助する時代は終わり、お互いがもつ知恵を出し合って「人・物・金・時間・情報・サービス」を効率的に使い、最大限の効果を達成する仕組みを相手国との多面的協議によって行ってきた。つまりソフトウェアを最小限のハードウェアと組み合わせることにより、また相手国の人的・組織的資源を有効に使い、目標と成果を引き出すことが使命となっている。



白菜のトラック輸送